

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策お買物券発行事業	①物価高騰下における住民生活の支援や生活者に対する食料品の物価高騰に対する支援のためお買物券(食料品以外も購入可能)を配布する。 ②③お買物券104,000千円(13千円×8,000人)、事務費等8,564千円(委託費6,425千円、郵送費1,971千円、印刷製本費168千円) ④全住民等	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	消費喚起対策地域振興券発行事業	①物価高騰下における消費下支えのため、住民の消費喚起、地元事業者を含めた地域活性化のため、町内全住民に地域振興券を配布する。 ②③地域振興券32,000千円(4,000円×8,000人)、事務費等4,312千円(委託費2,200千円、郵送費1,962千円、消耗品150千円) ※Cその他8,058千円は一般財源。 ④全住民等 ●上記はR06実施計画No.6「消費喚起対策地域振興券事業」より転記。この事業はR06⇒R07明許繰越事業として実施しているが、その一部をR07年度予算でも対応。	R7.4	R8.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所における光熱費等高騰対策一時金交付事業	①長引く物価高騰により、光熱費・食料品等が介護サービス利用者の負担とならないように負担軽減を図るとともに、介護事業所にしわ寄せがいかないように、その支援として交付金を支給する。 ②③事業所への交付金。デイサービス:14千円×30人(定員)=420千円、グループホーム:39千円×9人(定員)=351千円 ④公設民営の事業所:上記各1事業所(合計2事業所)	R8.1	R8.4以降
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	国保中央病院組合病院事業会計繰出・補助事業	①物価高騰下における医療機関に対する食料品価格(給食材料費)及びエネルギー価格の高騰分についての支援を行う。 ②本町を含めた4町で構成される国保中央病院組合病院事業会計に繰出し、食料品価格及びエネルギー価格の高騰分についての支援を行うことで、病院運営を支援する。(職員の給食費は含まない。) ③国保中央病院への負担金751千円 ④病院組合の管理者	R8.1	R8.4以降
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰下での学校給食による食育活動の継続事業	①給食材料費の物価高騰を学校給食費の価格改定による保護者負担に転嫁することなく、安心安全で豊かな食体験を学校給食で児童等に提供する。 ②学校給食材料費(需用費3,938千円) ③食材料費補填分(4,317千円)を喫食者数で除し、教職員数を減ずる。4,317千円×415人/455人=3,937,483円 給食喫食者:小学生379人、幼稚園36人、教職員40人 ④小学校、並びに町立幼稚園就学児童の保護者等	R7.12	R8.4以降